



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
大

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古市 健治 (TEL) 06(6411)1236
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,075	2.5	74	95.2	71	847.8	51	—
24年3月期	4,949	△5.5	38	△67.8	7	△90.8	△38	—

(注) 包括利益 25年3月期 47百万円(—%) 24年3月期 △59百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.20	—	6.4	1.5	1.5
24年3月期	△3.15	—	△4.8	0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,860	854	17.0	67.17
24年3月期	4,879	806	15.9	63.25

(参考) 自己資本 25年3月期 824百万円 24年3月期 776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	345	△90	△210	585
24年3月期	211	△22	△106	522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	3.0	40	329.8	25	153.8	15	139.8	1.22
通期	5,200	2.5	100	34.3	70	△2.6	40	△22.3	3.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,317,000株	24年3月期	12,317,000株
25年3月期	47,128株	24年3月期	46,312株
25年3月期	12,270,441株	24年3月期	12,271,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,991	4.7	71	—	74	—	57	—
24年3月期	3,812	0.0	△15	—	△33	—	△35	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.67	—
24年3月期	△2.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	3,774		654		17.4		53.37	
24年3月期	3,760		600		16.0		48.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 654百万円 24年3月期 600百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,080	10.0	15	△32.6	10	△47.6	0.82	
通期	4,200	5.2	60	△19.8	35	△38.9	2.85	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 生産、受注及び販売の状況	50
(2) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、春から続いていた景気後退局面が第3四半期に底入れし、欧州の債務危機や先進国の内需低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクはあったものの、第4四半期から復興需要や住宅需要の改善等を背景に、景気は穏やかながら回復の兆しが見え始めました。昨年末の安倍政権の誕生や、政権と考えを一にする日銀の新体制も本年3月にスタートし、景気対策効果への期待や日銀の金融緩和等による株式市場の上昇や円高の修正で、デフレ脱却・経済再生に向けた動きが期待されております。

このような事業環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅着工戸数が第3四半期以降、大幅に改善したことで、平成24年は前年比5.8%増の883千戸と伸び、それに伴い、業績も第3・4四半期は好調に推移しました。第3四半期から設備集約等の投資を実施し、一時的に製造コストが上昇しましたが、特許製品やOEM商品等の拡販で増収増益となりました。一方、電気・輸送機器向は、弱電関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで会計年度を通して低迷が続き、加えて自動車関連も尖閣問題で日中の関係が悪化し、中国向けの完成車や部品輸出が大幅に落ち込んだことで事業環境は、一層悪化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,075百万円と、前年度比126百万円の増収(2.5%増)となりました。営業利益は、電気・輸送機器向は、需要減により、製造コストを吸収できない状況が続いたため減益となりましたが、建築・梱包向は、需要が回復し、原材料価格の安定もあって大幅な増益となったため、74百万円(前年度比36百万円増)となりました。また、経常利益は、生命保険の解約返戻金(18百万円)もあり、71百万円(前年度比64百万円増)となりました。当期純利益は、固定資産除却損14百万円、法人税等9百万円等の結果、51百万円(前年度は38百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、設備集約等の投資を実施し、一時的に製造費コストが上がりましたが、第3四半期以降住宅需要が回復し、特許製品「木割れ最強釘」やOEM商品等の拡販により、当事業の売上高は3,991百万円(前年度比4.7%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ79百万円増加し、260百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、電気関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで低迷が続き、自動車関連も日中関係の悪化で、中国向け完成車・部品の輸出が大幅に落ち込んだことにより厳しい事業環境が続きました。その結果、当事業の売上高は、1,084百万円(前年度比4.7%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ49百万円減少し、6百万円となりました。

②今後の見通し

わが国の経済情勢は、大胆な金融緩和や公共事業向け予算の増額などの経済財政政策の効果により景気の回復が期待される一方で、急激な円安による原材料の高騰や建設業就業者の減少による供給力不足が懸念される等、一部では予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業は、復興需要、消費税増税前の駆け込み需要、住宅ローン減税の延長等で、住宅着工戸数は90万戸を超えることが予想されており、需要面では改善するものと思われます。しかし、収益面では材料価格の上昇、急激な円安による海外でのOEM商品の仕入価格の大幅な上昇、電気料金の値上げ等々が懸念されます。また、電気・輸送機器向事業は、円高の是正で需要家の現地調達化への雪崩現象は収まりつつありますが、国産品への回帰は難しく、今後も需要の漸減傾向が続くものと予想しており、売上高は前年に比べ落ち込みますが、徹底した経費削減により、収益を確保したいと考えております。

次期(平成26年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円、営業利益100百万円、経常利益70百万円、当期純利益40百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,860百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比18百万円減)となりました。負債は4,006百万円(前年度末比65百万円減)となり、純資産は854百万円(前年度末比47百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、建設・梱包向の販売が伸びたことにより商品及び製品の在庫が107百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が79百万円、現金及び預金が44百万円増加したこと等により、前年度末に比べ47百万円増の2,826百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が設備投資87百万円に対して、減価償却費が147百万円あり、また、無形固定資産の減価償却費が9百万円であったため、前年度末に比べ66百万円減の2,034百万円となりました。

(流動負債及び固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が53百万円増加し、またその他に含まれる設備関係支払手形が建設・梱包向において、工場改善プロジェクトにより増加したこと等により、前年度に比べ100百万円増加し、2,831百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度に比べ185百万円減少しましたが、退職給付引当金が前年度に比べ19百万円増加したこと等により、前年度末に比べ166百万円減の1,175百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が51百万円により170百万円となり、その他の有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ下がったことにより3百万円減の1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の15.9%から17.0%となり、1株当たり純資産は63.25円から67.17円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により345百万円の収入があり、投資活動により90百万円、財務活動により210百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向において、販売が伸びたことによりたな卸資産が79百万円減少し、これに関連し仕入債務が53百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が58百万円となり、減価償却費が158百万円等の結果、営業活動で得られた資金は345百万円となりました。(前連結会計年度は33百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が67百万円あり、投資有価証券の取得による支出が15百万円であったこと等から、投資活動に使用した資金は90百万円となりました。(前連結会計年度は55百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が76百万円であり、長期借入金を新規に320百万円借入れましたが、返済による支出が454百万円であった結果、財務活動に使用した資金は210百万円となりました。(前連結会計年度は40百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	16.7%	15.2%	16.8%	15.9%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	8.5%	13.0%	18.6%	21.4%	17.7%
債務償還年数	—	13.1年	14.2年	90.0年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.9	4.6	0.7	8.4

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

債務償還年数・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の利益配当金につきましては、分配可能な利益が不十分であり、また、当期純利益につきましては、財務体質の強化のため、内部留保をいたしたく存知しますので、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

(事業環境について)

建設・梱包向セグメント

①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には80万戸を下回ると予想されます。

②販売価格の上方硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は6割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外でのOEM商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

電気・輸送機器向セグメント

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少があります。

(事業構造について)

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2. 企業集団の状況

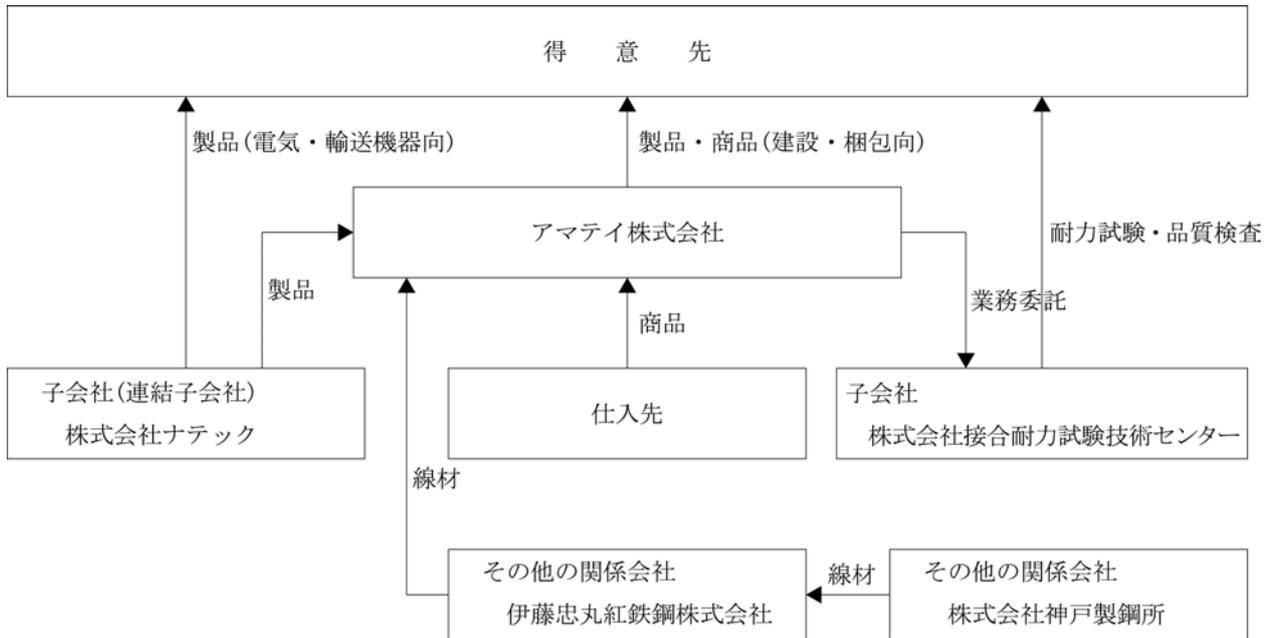
当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定めています。物づくりにこだわり、お客様に安心して頂く高品質の製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、透明でわかりやすい経営を行います。そして、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を今後も進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高営業利益率、借入金回転期間及び株主資本比率であります。これらは事業効率の向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

建設・梱包向セグメント

- ①顧客やOEM提携先が安心と信頼を寄せる工場、クリーンで無駄・ロスを排除した生産性の高い工場、儲かる工場を追求し続けて、絶対的な品質競争力に基づくブランド力やコスト競争力の強化を図る。
- ②OEMの深化
品質競争力・価格競争力のあるOEM先との連携を強化する。
- ③新製品開発
既存製品に後戻りできないような利便性・機能・品質を備えた新製品を開発する。
- ④住宅業界・住宅周辺業界向け新商材の開発

電気・輸送機器向セグメント

ネジ製造に加え、高付加価値機能部品を製造し、自動車産業等への拡販を図り、増収増益体制を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業等のリスク」で述べた事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

①新製品開発

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組めます。

②品質競争力の強化

品質保証用センサー・計測器類の配備、社内品質監査や外注監査による検査保証体制の強化に努め、顧客の安心と信頼が得られる製品作りに取り組めます。

③コスト競争力の強化

T P M初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。

④輸送機器向ネジ・建築関連商品の拡販

⑤財務体質の改善

⑥資産の有効利用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,525	585,559
受取手形及び売掛金	1,216,081	1,295,344
商品及び製品	648,240	540,604
仕掛品	178,558	178,271
原材料及び貯蔵品	175,455	203,584
前払費用	14,809	13,316
繰延税金資産	3,763	1,291
その他	4,853	12,609
貸倒引当金	△4,859	△4,265
流動資産合計	2,778,429	2,826,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,171	582,700
機械装置及び運搬具(純額)	488,500	465,409
土地	793,421	793,421
その他(純額)	25,759	20,458
有形固定資産合計	1,937,852	1,861,989
無形固定資産		
ソフトウェア	13,464	9,583
その他	20,811	15,134
無形固定資産合計	34,275	24,718
投資その他の資産		
投資有価証券	92,207	100,494
長期前払費用	1,804	2,686
繰延税金資産	3,423	7,445
その他	57,223	60,838
貸倒引当金	△25,530	△23,582
投資その他の資産合計	129,128	147,882
固定資産合計	2,101,256	2,034,590
資産合計	4,879,686	4,860,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,265	889,979
短期借入金	1,714,830	1,690,174
未払法人税等	4,052	13,081
未払消費税等	9,874	21,769
未払費用	45,216	49,248
賞与引当金	28,260	35,028
その他	92,287	132,164
流動負債合計	2,730,786	2,831,444
固定負債		
長期借入金	1,196,825	1,010,977
繰延税金負債	2,718	605
退職給付引当金	116,743	136,375
役員退職慰労引当金	23,162	24,965
資産除去債務	2,496	2,529
固定負債合計	1,341,944	1,175,453
負債合計	4,072,730	4,006,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	119,083	170,560
自己株式	△2,844	△2,898
株主資本合計	771,636	823,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,442	1,096
その他の包括利益累計額合計	4,442	1,096
少数株主持分	30,876	29,852
純資産合計	806,955	854,008
負債純資産合計	4,879,686	4,860,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,949,540	5,075,580
売上原価	4,082,838	4,159,808
売上総利益	866,701	915,771
販売費及び一般管理費	828,544	841,305
営業利益	38,157	74,466
営業外収益		
受取利息	30	56
受取配当金	3,768	8,368
受取賃貸料	6,600	7,673
技術指導料	3,400	7,020
保険解約返戻金	—	18,539
その他	11,601	9,954
営業外収益合計	25,400	51,612
営業外費用		
支払利息	45,138	41,257
手形売却損	1,742	947
為替差損	313	—
売上割引	8,265	7,871
その他	513	4,125
営業外費用合計	55,973	54,202
経常利益	7,583	71,876
特別利益		
固定資産売却益	915	1,112
投資有価証券売却益	1,185	58
特別利益合計	2,101	1,170
特別損失		
固定資産除却損	13,353	14,767
投資有価証券評価損	326	—
災害による損失	38,752	—
特別損失合計	52,431	14,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△42,746	58,279
法人税、住民税及び事業税	2,611	9,421
法人税等調整額	△6,178	△1,595
法人税等合計	△3,567	7,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,179	50,453
少数株主損失(△)	△510	△1,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,668	51,477

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△39,179	50,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,024	△3,346
その他の包括利益合計	△20,024	△3,346
包括利益	△59,203	47,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,712	48,130
少数株主に係る包括利益	△490	△1,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
当期首残高	157,752	119,083
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,668	51,477
当期変動額合計	△38,668	51,477
当期末残高	119,083	170,560
自己株式		
当期首残高	△2,760	△2,844
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期変動額合計	△84	△53
当期末残高	△2,844	△2,898
株主資本合計		
当期首残高	810,389	771,636
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,668	51,477
当期変動額合計	△38,752	51,423
当期末残高	771,636	823,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,486	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,044	△3,346
当期変動額合計	△20,044	△3,346
当期末残高	4,442	1,096
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,486	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,044	△3,346
当期変動額合計	△20,044	△3,346
当期末残高	4,442	1,096
少数株主持分		
当期首残高	31,366	30,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	△1,023
当期変動額合計	△490	△1,023
当期末残高	30,876	29,852
純資産合計		
当期首残高	866,243	806,955
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,668	51,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,534	△4,370
当期変動額合計	△59,287	47,053
当期末残高	806,955	854,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△42,746	58,279
減価償却費	161,463	158,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	990	△2,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,581	6,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,573	19,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,349	5,903
受取利息及び受取配当金	△3,798	△8,424
支払利息	45,138	41,257
固定資産売却損益(△は益)	△915	△1,112
固定資産除却損	13,353	14,767
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,185	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	326	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,009	△79,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,728	79,793
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,971	△4,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,794	53,713
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,090	38,272
その他	147	4,120
小計	85,540	384,924
利息及び配当金の受取額	3,798	8,424
利息の支払額	△45,106	△41,132
役員退職慰労金の支払額	△8,400	△4,100
法人税等の支払額	△2,584	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,247	345,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,396	△67,055
有形固定資産の売却による収入	2,250	2,520
無形固定資産の取得による支出	△6,052	△3,871
投資有価証券の取得による支出	△13,893	△15,167
投資有価証券の売却による収入	21,970	1,478
貸付金の回収による収入	189	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△110	△8,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,041	△90,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	304,500
短期借入金の返済による支出	△558,490	△380,990
長期借入れによる収入	700,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△510,646	△454,014
自己株式の取得による支出	△84	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,779	△210,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,985	44,033
現金及び現金同等物の期首残高	522,540	541,525
現金及び現金同等物の期末残高	541,525	585,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社	総平均法
----	------

連結子会社	移動平均法
-------	-------

製品

当社	先入先出法
----	-------

連結子会社	総平均法
-------	------

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

②無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた668千円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,626,928千円	4,531,240千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	318,924千円	315,742千円
建物及び構築物	588,972千円 (144,115千円)	546,181千円 (131,480千円)
機械装置及び運搬具	279,427千円 (279,427千円)	262,719千円 (262,719千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	9,613千円 (9,613千円)	9,046千円 (9,046千円)
計	1,960,246千円 (450,055千円)	1,896,997千円 (420,144千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,280,988千円 (840,997千円)	1,287,054千円 (1,127,560千円)
	(一年以内返済予定長期借入金 322,838千円(201,772千円)を含む)	(一年以内返済予定長期借入金 319,854千円(160,360千円)を含む)
長期借入金	1,016,145千円 (598,906千円)	745,153千円 (332,030千円)
計	2,297,133千円 (1,439,903千円)	2,032,207千円 (1,459,590千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	79,731千円	30,681千円
受取手形裏書譲渡高	6,859千円	3,145千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	105,079千円	72,524千円
支払手形	37,045千円	36,069千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前年度切下げ額	△4,073千円	△3,350千円
当年度切下げ額	3,350千円	597千円
売上原価	△723千円	△2,752千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運送費	214,696千円	234,663千円
従業員給料	210,787千円	217,009千円
減価償却費	34,194千円	31,673千円
貸倒引当金繰入額	1,320千円	△1,088千円
賞与引当金繰入額	10,498千円	15,859千円
退職給付費用	12,714千円	18,065千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,349千円	5,903千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	915千円	1,112千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	533千円	137千円
機械装置及び運搬具	2,057千円	13,398千円
その他	5,190千円	1,194千円
ソフトウェア	5,572千円	36千円
計	13,353千円	14,767千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△33,186千円	△5,459千円
組替調整額	△859千円	—千円
税効果調整前	△34,046千円	△5,459千円
税効果額	14,022千円	2,112千円
その他有価証券評価差額金	△20,024千円	△3,346千円
その他の包括利益合計	△20,024千円	△3,346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,867	1,445	—	46,312

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,312	816	—	47,128

(注) 普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	541,525千円	585,559千円
現金及び現金同等物	541,525千円	585,559千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	26,191千円	一千円	26,191千円
減価償却累計額相当額	25,567千円	一千円	25,567千円
期末残高相当額	623千円	一千円	623千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	623千円	一千円
1年超	一千円	一千円
計	623千円	一千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10,663千円	623千円
減価償却費相当額	10,663千円	623千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがありますが、現在、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したのですが、償還日は最長で6年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定期的に営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	541,525	541,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,216,081	1,216,081	—
(3) 投資有価証券	70,768	70,768	—
資産計	1,828,376	1,828,376	—
(1) 支払手形及び買掛金	836,265	836,265	—
(2) 短期借入金	1,714,830	1,714,830	—
(3) 長期借入金	1,196,825	1,193,056	△3,768
負債計	3,747,920	3,744,151	△3,768

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,559	585,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,295,344	1,295,344	—
(3) 投資有価証券	80,268	80,268	—
資産計	1,961,173	1,961,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	889,979	889,979	—
(2) 短期借入金	1,690,174	1,690,174	—
(3) 長期借入金	1,010,977	1,001,348	△9,628
負債計	3,591,130	3,581,501	△9,628

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	21,438	20,226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	535,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,216,081	—	—	—
合計	1,751,564	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,271	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,295,344	—	—	—
合計	1,875,616	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	412,370	388,808	314,383	288,604	152,120	52,910

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	464,204	389,779	345,184	199,438	64,546	12,030

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	70,768	63,607	7,160
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	70,768	63,607	7,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70,768	63,607	7,160

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	80,268	78,566	1,701
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	80,268	78,566	1,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	80,268	78,566	1,701

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,970	1,185	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	266	58	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損326千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△212,381	△211,477
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	14,234	20,832
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	81,404	54,269
(4) 退職給付引当金(千円)	△116,743	△136,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 当期発生分の退職給付費用(千円)	28,331	22,637
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	27,134	27,134
(3) 退職給付費用(千円)	55,466	49,772

4. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,843千円	13,309千円
繰越欠損金	197,799千円	139,812千円
ゴルフ会員権評価損	4,586千円	4,306千円
退職給付引当金	41,764千円	39,130千円
役員退職慰労引当金	8,289千円	7,318千円
未払事業税	643千円	2,140千円
未払事業所税	1,358千円	1,358千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	12,142千円	11,516千円
たな卸資産評価損	1,470千円	403千円
その他	17,184千円	13,128千円
繰延税金資産小計	313,877千円	250,220千円
評価性引当金	△288,926千円	△225,725千円
繰延税金資産合計	24,951千円	24,495千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,718千円	△605千円
土地・建物	△17,765千円	△15,759千円
その他	△163千円	△118千円
繰延税金負債合計	△20,646千円	△16,482千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,304千円	8,012千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しています。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1%
住民税均等割		4.5%
評価性引当額の減少		△25.8%
子会社の税率変更影響額		1.3%
その他		△5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,462千円	2,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	33千円	33千円
期末残高	2,496千円	2,529千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,555	1,136,985	4,949,540	—	4,949,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	5,320	5,434	△5,434	—
計	3,812,669	1,142,305	4,954,974	△5,434	4,949,540
セグメント利益	180,666	56,046	236,713	△198,555	38,157
セグメント資産	3,021,912	1,156,801	4,178,714	700,971	4,879,686
その他の項目					
減価償却費	97,119	54,051	153,641	7,822	161,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,060	56,167	78,227	480	78,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,555千円は、セグメント間取引消去△2,600千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△195,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額700,971千円には、全社資産700,825千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,991,482	1,048,098	5,075,580	—	5,075,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	5,140	5,235	△5,235	—
計	3,991,577	1,089,238	5,080,815	△5,235	5,075,580
セグメント利益	260,080	6,209	266,290	△191,824	74,466
セグメント資産	2,976,893	1,126,675	4,103,568	757,338	4,860,906
その他の項目					
減価償却費	89,374	61,378	150,753	7,979	158,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,663	42,045	89,709	—	89,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,824千円は、セグメント間取引消去△3,610千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△188,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額757,338千円には、全社資産756,032千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	800,392	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	954,960	建設・梱包向

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の 購入	726,531	支払手形 及び買掛 金	229,188
							製品の販 売	39,991	受取手形 及び売掛 金	18,292

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の 購入	824,121	支払手形 及び買掛 金	317,780
							製品の販 売	48,853	受取手形 及び売掛 金	18,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	63.25円	67.17円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△3.15円	4.20円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△38,668	51,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△38,668	51,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,271	12,270

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	806,955	854,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,876	29,852
(うち少数株主持分)	(30,876)	(29,852)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	776,079	824,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,270	12,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,119	557,568
受取手形	439,017	449,910
売掛金	507,417	555,969
商品及び製品	528,835	470,461
仕掛品	121,920	118,236
原材料及び貯蔵品	151,395	163,713
前払費用	10,402	10,747
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	4,785	3,182
その他	—	38
貸倒引当金	△5,262	△4,598
流動資産合計	2,349,631	2,406,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,646	1,287,276
減価償却累計額	△939,415	△969,190
建物(純額)	347,231	318,086
構築物	191,801	192,389
減価償却累計額	△159,438	△161,862
構築物(純額)	32,363	30,527
機械及び装置	2,658,411	2,522,992
減価償却累計額	△2,385,023	△2,268,816
機械及び装置(純額)	273,387	254,176
車両運搬具	66,758	67,401
減価償却累計額	△60,553	△58,694
車両運搬具(純額)	6,204	8,707
工具、器具及び備品	120,100	121,333
減価償却累計額	△106,587	△109,263
工具、器具及び備品(純額)	13,513	12,069
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	1,260,673	1,211,541
無形固定資産		
ソフトウェア	9,507	5,379
施設利用権	16,917	13,533
電話加入権	2,699	—
無形固定資産合計	29,123	18,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	24,286
関係会社株式	75,850	76,358
出資金	250	250
破産更生債権等	25,529	23,582
長期前払費用	1,804	2,686
会員権	23,666	23,666
その他	4,847	10,486
貸倒引当金	△25,530	△23,582
投資その他の資産合計	121,504	137,734
固定資産合計	1,411,301	1,368,188
資産合計	3,760,932	3,774,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,498	124,827
買掛金	516,364	595,376
短期借入金	1,486,440	1,462,226
未払金	31,122	34,586
未払費用	32,733	33,359
未払法人税等	3,139	12,168
預り金	6,767	6,568
賞与引当金	25,011	33,902
設備関係支払手形	8,142	31,909
設備関係未払金	4,630	5,875
その他	21,893	32,791
流動負債合計	2,249,743	2,373,591
固定負債		
長期借入金	795,774	613,834
繰延税金負債	2,718	605
退職給付引当金	90,129	108,847
役員退職慰労引当金	19,312	20,350
資産除去債務	2,263	2,295
固定負債合計	910,197	745,932
負債合計	3,159,940	3,119,523
純資産の部		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△202,003	△144,698
利益剰余金合計	△56,003	1,301
自己株式	△2,844	△2,898
株主資本合計	596,549	653,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,442	1,096
評価・換算差額等合計	4,442	1,096
純資産合計	600,992	654,896
負債純資産合計	3,760,932	3,774,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,820,340	1,688,783
商品売上高	1,992,328	2,302,794
売上高合計	3,812,669	3,991,577
売上原価		
製品期首たな卸高	247,332	249,944
商品期首たな卸高	183,887	278,891
当期製品製造原価	1,514,445	1,352,943
当期商品仕入高	1,724,218	1,800,500
合計	3,669,883	3,682,280
他勘定振替高	5,785	6,980
製品期末たな卸高	249,944	209,820
商品期末たな卸高	278,891	260,641
売上原価合計	3,135,262	3,204,838
売上総利益	677,406	786,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	982	865
販売運賃	198,190	214,173
保管費	5,235	7,387
役員報酬	44,580	46,550
従業員給料	179,620	181,365
従業員賞与	14,724	15,489
賞与引当金繰入額	9,910	15,654
福利厚生費	53,354	49,961
退職給付費用	15,986	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	5,649	5,138
賃借料	29,275	21,413
修繕費	6,304	6,369
租税公課	15,235	15,703
旅費及び交通費	17,296	18,469
交際費	787	1,554
消耗品費	4,790	5,121
通信費	7,518	7,542
貸倒引当金繰入額	1,189	△1,159
減価償却費	28,525	27,903
その他	53,538	57,506
販売費及び一般管理費合計	692,695	714,871
営業利益又は営業損失(△)	△15,288	71,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,035	1,504
受取配当金	3,474	616
仕入割引	2,341	2,023
受取賃貸料	6,600	7,673
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	3,400	7,020
保険解約返戻金	—	18,539
その他	3,811	3,620
営業外収益合計	23,103	42,438
営業外費用		
支払利息	32,493	28,584
売上割引	8,265	7,871
その他	578	3,031
営業外費用合計	41,338	39,486
経常利益又は経常損失 (△)	△33,524	74,818
特別利益		
固定資産売却益	915	1,112
投資有価証券売却益	1,185	—
特別利益合計	2,101	1,112
特別損失		
固定資産除却損	2,578	10,117
特別損失合計	2,578	10,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,000	65,813
法人税、住民税及び事業税	1,698	8,508
法人税等合計	1,698	8,508
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,698	57,304

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	816,515	53.6	660,719	49.0
II 労務費	※2	350,850	23.0	333,533	24.7
III 経費					
動力費		62,356		62,726	
外注加工費		120,802		117,424	
減価償却費		75,756		66,266	
支払賃借料		925		847	
その他経費		96,870		107,740	
計		356,711	23.4	355,005	26.3
当期総製造費用		1,524,078	100.0	1,349,259	100.0
仕掛品期首たな卸高		112,287		121,920	
計		1,636,365		1,471,179	
仕掛品期末たな卸高		121,920		118,236	
当期製品製造原価		1,514,445		1,352,943	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
※1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 453,189千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 455,180千円
※2	労務費のうち賞与引当金繰入額 15,101千円 労務費のうち退職給付費用 34,094千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 18,248千円 労務費のうち退職給付費用 31,707千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△166,304	△202,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,698	57,304
当期変動額合計	△35,698	57,304
当期末残高	△202,003	△144,698
利益剰余金合計		
当期首残高	△20,304	△56,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,698	57,304
当期変動額合計	△35,698	57,304
当期末残高	△56,003	1,301
自己株式		
当期首残高	△2,760	△2,844
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期変動額合計	△84	△53
当期末残高	△2,844	△2,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	632,332	596,549
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,698	57,304
当期変動額合計	△35,782	57,250
当期末残高	596,549	653,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,600	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,157	△3,346
当期変動額合計	△20,157	△3,346
当期末残高	4,442	1,096
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,600	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,157	△3,346
当期変動額合計	△20,157	△3,346
当期末残高	4,442	1,096
純資産合計		
当期首残高	656,932	600,992
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△53
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,698	57,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,157	△3,346
当期変動額合計	△55,940	53,904
当期末残高	600,992	654,896

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品：総平均法

(2) 製品：先入先出法

(3) 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

機械装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた656千円は、「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	229,620千円	317,780千円

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	318,924千円		315,742千円	
建物	344,727千円	(121,579千円)	316,010千円	(110,062千円)
構築物	31,776千円	(22,535千円)	29,980千円	(21,418千円)
機械及び装置	273,387千円	(273,387千円)	254,176千円	(254,176千円)
車両運搬具	6,040千円	(6,040千円)	8,543千円	(8,543千円)
工具、器具及び備品	9,613千円	(9,613千円)	9,046千円	(9,046千円)
土地	585,751千円	(16,898千円)	585,751千円	(16,898千円)
計	1,570,221千円	(450,055千円)	1,519,250千円	(420,144千円)

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,210,740千円	(840,997千円)	1,206,738千円	(1,127,560千円)
	(1年以内返済予定長期借入 252,590千円(201,772千円)を含む)		(1年以内返済予定長期借入 239,538千円(160,360千円)を含む)	
長期借入金	757,374千円	(598,906千円)	523,410千円	(332,030千円)
計	1,968,114千円	(1,439,903千円)	1,730,148千円	(1,459,590千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ナテック	125,328千円	58,860千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	30,681千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	81,762千円	67,837千円
支払手形	4,162千円	2,111千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前期切下げ額	△4,027千円	△798千円
当期切下げ額	798千円	498千円
売上原価	△3,228千円	△300千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	915千円	1,112千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	89千円	—千円
構築物	444千円	—千円
機械及び装置	1,863千円	10,032千円
車両運搬具	18千円	39千円
工具、器具及び備品	162千円	46千円
計	2,578千円	10,117千円

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品・原材料仕入高	731,499千円	829,261千円
受取利息	2,010千円	1,459千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,867	1,445	—	46,312

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,312	816	—	47,128

(注) 普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,494千円	12,869千円
繰越欠損金	144,435千円	116,606千円
退職給付引当金	32,077千円	38,739千円
役員退職慰労引当金	6,873千円	7,242千円
未払事業税	643千円	2,140千円
未払事業所税	1,358千円	1,358千円
子会社株式評価損	67,388千円	67,388千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	4,306千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	12,142千円	11,516千円
たな卸資産評価損	303千円	189千円
その他	12,455千円	13,292千円
繰延税金資産小計	309,272千円	293,444千円
評価性引当額	△309,272千円	△293,444千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,718千円	△605千円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,718千円	△605千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
住民税均等割		2.6%
評価性引当額の減少		△24.0%
その他		△4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	48.98円	53.37円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△2.91円	4.67円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△35,698	57,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△35,698	57,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,271	12,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	600,992	654,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	600,992	654,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	12,270	12,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,148,304	△2.6
電気・輸送機器向	908,270	△5.4
合計	4,056,575	△3.3

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,840,324	+1.8	333,860	+13.1
電気・輸送機器向	1,252,973	+21.0	81,673	△16.2
合計	5,093,297	+5.9	415,533	+5.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,991,482	+4.7
電気・輸送機器向	1,084,098	△4.7
合計	5,075,580	+2.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	800,392	16.2	954,960	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

新任代表取締役 (平成25年6月27日付予定)

秋元 直行 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 顧問)

退任代表取締役 (平成25年6月27日付予定)

曾根 拓 (現 代表取締役社長)

②その他の役員の変動

取締役の昇格 (平成25年6月27日付予定)

専務取締役 古市 健治 (現 常務取締役経営管理本部長)

詳細は、本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。